

**SAITAMA  
RESONA BANK**

**埼玉りそな銀行**

中間期ディスクロージャー誌  
2006-2007

**埼玉りそな銀行  
の概要**

(平成18年9月末現在)

商号	株式会社 埼玉りそな銀行
代表者	社長 川田 憲治
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
設立	平成14年8月
資本金	700億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数	127店(うち埼玉県内125店)
従業員数	2,854人(就業人員数)
預金残高	8兆6,290億円
貸出金残高	5兆7,938億円

**目 次**

SR03	平成18年9月中間期の業績について
SR06	中間財務諸表
SR13	主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
SR18	預金に関する指標(単体情報)
SR19	貸出金に関する指標(単体情報)
SR21	有価証券に関する指標(単体情報)
SR22	経営諸比率の状況(単体情報)
SR23	大株主の状況
SR23	自己資本比率の状況
SR24	有価証券の時価等情報
SR24	金銭の信託の時価等情報
SR25	デリバティブ取引情報

# 平成18年9月中間期の業績について

## 決算の概況

平成18年9月中間期は、地域に密着した営業の徹底、商品・サービスの一層の向上などに取り組んだ結果、貸出金や投資商品販売が順調に増加し、本業の収益力を表す実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比40億円増加の389億円となりました。また、経常利益は前年同期比36億円増加の321億円、中間純利益は前年同期比37億円増加の189億円を計上し、業績は引き続き着実に拡大しております。

財務基盤につきましては、当中間期末の不良債権比率は1.62%と、1%台で低位安定して推移しております。有価証券全体の含み損益も、引き続き含み益を確保しております。

なお、当中間期末の単体自己資本比率は8.58%となりました。貸出金の増加等によりリスクアセットは増加したものの、8%を上回り、国内基準行として十分な水準を確保しております。

### ●業務粗利益

業務粗利益は、貸出金が引き続き増加基調にあり、投資信託や年金保険など投資商品の販売が好調に推移した結果、前年同期比41億円増加の717億円となりました。

### ●経費（臨時費用を除く）

経費は、営業力強化等に伴う増加要因がある一方、経常経費を抑制したことから、前年同期比1億円増加の328億円となりました。

### ●実勢業務純益

以上の結果、業務純益は、前年同期比10億円増加の357億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は、前年同期比40億円増加の389億円となりました。

### ●臨時損益・特別損益

臨時損益は、不良債権処理額34億円などにより、△35億円となりました。

この結果、経常利益は321億円となりました。

特別損益につきましては、償却債権取立益28億円などにより、26億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額や臨時損益中の不良債権処理額に特別損益中の与信費用戻入額を加味した不良債権処理総額は、不良債権のオフバランス化や引当の強化等を進める一方で、事業再生への積極的な取り組み等の成果もあり、前年同期比11億円減少の36億円となりました。

### ●中間純利益

以上により、中間純利益は前年同期比37億円増加の189億円となりました。

## ■ 業績の概要

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
預金残高	84,327	86,290	87,142
譲渡性預金残高	3,258	1,770	1,548
貸出金残高	54,655	57,938	56,835
有価証券残高	12,888	13,089	13,969
純資産額	2,511	2,712	2,736
1株当たり純資産額(円)	66,096.09	71,369.59	72,019.57
総資産額	94,486	95,028	95,847

## ■ 利益総括表

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
資金利益	56,236	60,788	115,681
役員取引等利益	10,524	12,439	21,272
その他業務利益	866	△1,437	△1,112
業務粗利益	67,627	71,791	135,841
経費(除く臨時経費)(△)	32,781	32,883	69,223
経費率	48.4%	45.8%	50.9%
実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	34,845	38,907	66,617
一般貸倒引当金繰入額(△)	167	3,164	△4,194
業務純益	34,678	35,743	70,811
臨時損益	△6,171	△3,545	△15,417
うち株式等関係損益	396	△492	630
うち不良債権処理額(△)	6,944	3,407	14,635
経常利益	28,507	32,198	55,393
特別損益	1,718	2,663	2,367
税引前中間(当期)純利益	30,225	34,862	57,761
法人税、住民税及び事業税(△)	12,601	9,392	26,890
法人税等調整額(△)	2,390	6,500	△2,150
中間(当期)純利益	15,234	18,970	33,021

## ■ 国内業務部門利鞘

(単位:%)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
資金運用利回(A)	1.34	1.43	1.36
貸出金利回(C)	2.03	1.97	2.01
有価証券利回	0.77	1.08	0.92
資金調達原価(B)	0.79	0.81	0.83
預金債券等利回(D)	0.06	0.08	0.06
外部負債利回	0.68	0.88	0.70
総資金利鞘(A)-(B)	0.54	0.62	0.53
預貸金利回差(C)-(D)	1.97	1.89	1.95

## ■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
単体自己資本比率	8.38%	8.58%	8.20%
Tier1比率	4.74%	4.66%	4.53%
自己資本	3,669	3,902	3,687
Tier1	2,078	2,123	2,039
Tier2	1,591	1,779	1,647
控除項目	—	—	—
リスクアセット	43,770	45,481	44,969

## ■ キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	△51	3,295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557	863	△2,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△116	△109
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△43	696	731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,977	3,708	2,977
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,933	4,405	3,708

## ■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位: 億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	95	112
危険債権	480	446	418
要管理債権	467	417	335
小計	1,036	958	867
正常債権	54,477	57,841	56,801
総合計	55,513	58,799	57,668

## ■ リスク管理債権の状況

(単位: 億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
破綻先債権	16	21	18
延滞債権	549	516	511
3カ月以上延滞債権	52	71	50
貸出条件緩和債権	415	345	285
合計	1,033	955	865

## ■ 引当の状況

(単位: 億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	411	337	353
一般貸倒引当金	221	209	177
個別貸倒引当金	190	128	175
特定海外債権引当勘定	—	—	—

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	294,878	441,986	372,357
コールローン	2,037,708	1,614,817	1,824,010
買入手形	100,000	—	12,000
買入金銭債権	80,443	102,351	92,159
商品有価証券	31,144	25,156	28,117
有価証券※6	1,288,880	1,308,975	1,396,964
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	5,465,553	5,793,805	5,683,503
外国為替※5	13,553	12,155	10,273
その他資産※6	44,814	106,833	66,703
動産不動産	65,176	—	65,572
有形固定資産※8、9	—	59,229	—
無形固定資産	—	2,931	—
支払承諾見返	67,699	68,432	68,464
貸倒引当金	△41,199	△33,776	△35,368
資産の部合計	9,448,653	9,502,899	9,584,758
<b>負債の部</b>			
預金※6	8,432,722	8,629,009	8,714,281
譲渡性預金	325,800	177,060	154,810
コールマネー※6	40,061	56,066	63,063
売現先勘定	7,999	—	—
売渡手形	73,800	—	83,800
借入金※6、10	137,000	214,200	137,000
外国為替	850	470	303
社債※11	—	20,000	10,000
その他負債	107,086	52,546	72,099
繰延税金負債	4,468	13,909	7,261
支払承諾	67,699	68,432	68,464
負債の部合計	9,197,488	9,231,694	9,311,083
<b>資本の部</b>			
資本金	70,000	—	70,000
資本剰余金	100,000	—	100,000
資本準備金	100,000	—	100,000
利益剰余金	43,925	—	55,631
利益準備金	20,012	—	20,012
中間(当期)未処分利益	23,912	—	35,619
その他有価証券評価差額金	37,239	—	48,042
資本の部合計	251,165	—	273,674
負債及び資本の部合計	9,448,653	—	9,584,758
<b>純資産の部</b>			
資本金	—	70,000	—
資本剰余金	—	100,000	—
資本準備金	—	100,000	—
利益剰余金	—	52,942	—
利益準備金	—	20,012	—
その他利益剰余金	—	32,929	—
繰越利益剰余金	—	32,929	—
株主資本合計	—	222,942	—
その他有価証券評価差額金	—	48,475	—
繰延ヘッジ損益	—	△212	—
評価・換算差額等合計	—	48,262	—
純資産の部合計	—	271,204	—
負債及び純資産の部合計	—	9,502,899	—

■ 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	89,444	94,144	178,619
<b>資金運用収益</b>	60,777	66,246	124,338
(うち貸出金利息)	(54,349)	(56,255)	(109,398)
(うち有価証券利息配当金)	(4,685)	(7,299)	(11,610)
<b>役員取引等収益</b>	18,780	20,796	39,390
<b>その他業務収益</b>	5,198	4,387	9,004
<b>その他経常収益</b>	4,688	2,714	5,885
<b>経常費用</b>	60,937	61,945	123,225
<b>資金調達費用</b>	4,541	5,457	8,657
(うち預金利息)	(3,138)	(3,959)	(5,936)
<b>役員取引等費用</b>	8,255	8,356	18,118
<b>その他業務費用</b>	4,331	5,824	10,117
<b>営業経費※1</b>	33,454	33,483	70,623
<b>その他経常費用※2</b>	10,354	8,823	15,709
<b>経常利益</b>	28,507	32,198	55,393
<b>特別利益※3</b>	2,286	2,873	3,394
<b>特別損失</b>	567	209	1,026
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	30,225	34,862	57,761
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	12,601	9,392	26,890
<b>法人税等調整額</b>	2,390	6,500	△2,150
<b>中間(当期)純利益</b>	15,234	18,970	33,021
<b>前期繰越利益</b>	8,678	—	8,678
<b>中間配当額</b>	—	—	6,080
<b>中間(当期)未処分利益</b>	23,912	—	35,619

■ 中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
<b>平成18年3月31日残高</b>	70,000	100,000	100,000	20,012	35,619	55,631	225,631
<b>中間会計期間中の変動額</b>							
剰余金の配当(注)					△21,660	△21,660	△21,660
中間純利益					18,970	18,970	18,970
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	—	—	—	—	△2,689	△2,689	△2,689
<b>平成18年9月30日残高</b>	70,000	100,000	100,000	20,012	32,929	52,942	222,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
<b>平成18年3月31日残高</b>	48,042	—	48,042	273,674
<b>中間会計期間中の変動額</b>				
剰余金の配当(注)				△21,660
中間純利益				18,970
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	432	△212	219	219
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	432	△212	219	△2,469
<b>平成18年9月30日残高</b>	48,475	△212	48,262	271,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	30,225	34,862	57,761
減価償却費	958	1,033	1,922
減損損失	24	8	39
貸倒引当金の増加額	5,028	△1,591	△802
資金運用収益	△60,777	△66,246	△124,338
資金調達費用	4,541	5,457	8,657
有価証券関係損益(△)	△430	853	4,342
為替差損益(△)	—	△24	△212
動産不動産処分損益(△)	543	—	981
固定資産処分損益(△)	—	199	—
商品有価証券の純増(△)減	△12,014	2,961	△8,987
貸出金の純増(△)減	△143,226	△110,302	△361,175
預金の純増減(△)	△233,689	△85,272	47,869
譲渡性預金の純増減(△)	244,360	22,250	73,370
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	77,200	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	51	16	132
コールローン等の純増(△)減	358,745	211,001	644,125
コールマネー等の純増減(△)	△138,310	△90,797	△113,308
外国為替(資産)の純増(△)減	△218	△1,881	3,062
外国為替(負債)の純増減(△)	577	166	31
資金運用による収入	62,669	66,481	126,493
資金調達による支出	△3,993	△3,968	△7,713
その他	51,417	△40,287	△21,778
小計	166,483	22,122	330,470
法人税等の支払額	△289	△27,223	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,194	△5,101	329,599
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△2,183,403	△1,352,865	△3,547,107
有価証券の売却による収入	1,926,803	1,259,774	3,127,604
有価証券の償還による収入	101,461	180,630	176,485
動産不動産の取得による支出	△776	—	△2,683
有形固定資産の取得による支出	—	△1,140	—
動産不動産の売却による収入	141	—	158
有形固定資産の売却による収入	—	48	—
無形固定資産の取得による支出	—	△48	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,773	86,399	△245,541
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000	10,000
配当金の支払額	△14,820	△21,660	△20,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,820	△11,660	△10,900
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	9	7	11
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△4,389	69,646	73,169
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	297,721	370,890	297,721
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	293,331	440,536	370,890

## ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年9月中旬期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来方法に比べその他有価証券評価差額は447百万円減少し、繰延税金負債は302百万円減少しており、税引前中間純利益は749百万円増加しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により、按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年  
動産 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,710百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成18年9月中旬期)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は271,417百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書の計上区分の変更)

中間貸借対照表の「買入金銭債権」のうち証券取引法第2条第2項に規定する「みなし有価証券」に該当する信託受益権の増減については、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の購入による支出」等に含めて計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「コールローン等の純増(△)減」に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは、15,041百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額増加しております。

■ 表示方法の変更

(平成18年9月中旬期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(中間貸借対照表関係)

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

動産不動産処分損益(△)は、中間貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

■ 注記事項

(平成18年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,169百万円、延滞債権額は51,665百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,180百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,520百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,535百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,516百万円であります。
- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。  
担保に供している資産  

有価証券	590,563百万円
貸出金	23,314百万円
担保提供資産に対応する債務	
預金	48,231百万円
コールマネー	5,000百万円
借入金	77,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,925百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は139百万円、敷金保証金は3,464百万円であります。
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。  
これらの契約に係る融資未実行残高は、1,290,644百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,279,784百万円あります  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 47,722百万円
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,522百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金137,000百万円が含まれております。
- ※ 11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

**(中間損益計算書関係)**

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	999百万円
その他	34百万円

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,092百万円、貸出金償却3,509百万円を含んでおります。

※3. 特別利益には、償却債権取立益2,872百万円を含んでおります。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業	当中間	当中間	当中間	摘要
	年度末	会計期間	会計期間	会計期間末	
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月27日 定時株主総会	普通株式	21,660	5,700	平成18年 3月31日	平成18年 6月27日

**(中間キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在		
現金預け金勘定		441,986百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金		△1,450百万円
現金及び現金同等物		440,536百万円

**(リース取引関係)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	合計
取得価額相当額	26百万円	26百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	8百万円
中間会計期間末残高相当額	18百万円	18百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	7百万円	11百万円	18百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	71,369.59円
1株当たり中間純利益	4,992.17円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式

がないので記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	271,204百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	271,204百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,800千株

4. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	18,970百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	18,970百万円
普通株式の期中平均株式数	3,800千株

## 確認書

平成19年 1月 11日

株式会社 埼玉りそな銀行  
代表取締役社長



私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

## ■ 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	84,170	89,444	<b>94,144</b>	165,721	178,619
業務純益	28,721	34,678	<b>35,743</b>	54,484	70,811
経常利益	28,462	28,507	<b>32,198</b>	42,970	55,393
中間純利益	17,729	15,234	<b>18,970</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	22,334	33,021
資本金	50,000	70,000	<b>70,000</b>	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,000	3,800	<b>3,800</b>	3,800	3,800
純資産額	192,935	251,165	<b>271,204</b>	242,419	273,674
総資産額	9,259,709	9,448,653	<b>9,502,899</b>	9,497,962	9,584,758
預金残高	8,595,692	8,432,722	<b>8,629,009</b>	8,666,411	8,714,281
貸出金残高	5,120,596	5,465,553	<b>5,793,805</b>	5,322,327	5,683,503
有価証券残高	1,144,569	1,288,880	<b>1,308,975</b>	1,120,851	1,396,964
1株当たり純資産額(円)	64,311.98	66,096.09	<b>71,369.59</b>	63,794.65	72,019.57
1株当たり中間純利益(円)	5,909.91	4,009.10	<b>4,992.17</b>	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	7,428.61	8,689.75
1株当たり中間配当額(円)	1,270.00	1,600.00	<b>(予定額) 2,800.00</b>	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	5,170.00	7,300.00
単体自己資本比率(%)	7.67	8.38	<b>8.58</b>	8.29	8.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,304	166,194	<b>△5,101</b>	△230,385	329,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,919	△155,773	<b>86,399</b>	18,539	△245,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	△14,820	<b>△11,660</b>	48,190	△10,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	230,154	293,331	<b>440,536</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	297,721	370,890
従業員数(人)	2,733	2,608	<b>2,854</b>	2,657	2,650

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、国内基準により算出してしております。  
 6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 7. 平成18年9月中間期の1株当たり中間配当額(中間配当基準日:平成18年12月31日)については、予定額を記載しております。  
 なお、確定額は平成19年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。

■ 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	資金運用収支	60,635	114,852
	資金運用収益	65,535	122,741
	資金調達費用	4,899	7,889
	役務取引等収支	12,337	21,059
	役務取引等収益	20,658	39,106
	役務取引等費用	8,320	18,046
	その他業務収支	△2,177	△2,525
	その他業務収益	3,996	7,591
	その他業務費用	6,173	10,117
	業務粗利益	70,795	133,385
業務粗利益率(%)	1.55	1.48	
国際業務部門	資金運用収支	153	829
	資金運用収益	713	1,608
	資金調達費用	560	779
	役務取引等収支	102	213
	役務取引等収益	138	284
	役務取引等費用	35	71
	その他業務収支	740	1,413
	その他業務収益	390	1,413
	その他業務費用	△349	—
	業務粗利益	996	2,455
業務粗利益率(%)	4.80	4.74	
合計	資金運用収支	60,788	115,681
	資金運用収益	2	11
	資金調達費用	66,246	124,338
		2	11
		5,457	8,657
	役務取引等収支	12,439	21,272
	役務取引等収益	20,796	39,390
	役務取引等費用	8,356	18,118
	その他業務収支	△1,437	△1,112
	その他業務収益	4,387	9,004
	その他業務費用	5,824	10,117
	業務粗利益	71,791	135,841
	業務粗利益率(%)	1.56	1.50
	一般貸倒引当金繰入額	3,164	△4,194
経費(除く臨時経費)	32,883	69,223	
業務純益	35,743	70,811	
臨時損益	△3,545	△15,417	
経常利益	32,198	55,393	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

■ 資金利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	9,088,983	65,535	1.43	(8,670)	(11)
	うち貸出金	5,676,599	56,078	1.97	5,421,371	109,170
	商品有価証券	54,115	78	0.28	31,038	49
	有価証券	1,306,454	7,135	1.08	1,233,062	11,457
	コールローン	1,940,281	1,796	0.18	2,182,327	1,270
	買入手形	15,036	11	0.14	24,100	0
	預け金	1,043	0	0.02	1,047	0
	資金調達勘定	(3,820)	(2)			
	うち預金	9,107,719	4,899	0.10	9,098,334	7,889
	譲渡性預金	8,622,450	3,475	0.08	8,501,448	5,192
	コールマネー	195,810	93	0.09	267,835	97
	売現先勘定	73,728	45	0.12	63,180	9
	債券貸借取引受入担保金	9,888	6	0.13	9,811	0
	売渡手形	1,698	0	0.07	14,150	9
借入金	34,512	1	0.01	104,906	1	
	165,809	1,169	1.40	137,000	2,135	
国際業務部門	資金運用勘定	(3,820)	(2)			
	うち貸出金	41,380	713	3.44	51,720	1,608
	商品有価証券	6,568	176	5.35	5,286	228
	有価証券	—	—	—	—	—
	コールローン	6,356	85	2.68	2,598	103
	買入手形	15,209	375	4.92	32,707	1,121
	預け金	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	41,744	560	2.67	(8,670)	(11)
	うち預金	31,104	483	3.10	52,042	779
	譲渡性預金	31,104	483	3.10	41,943	743
	コールマネー	—	—	—	—	—
	売現先勘定	64	0	1.46	464	14
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—
	売渡手形	30	0	5.31	—	—
借入金	—	—	—	—	—	
合 計	資金運用勘定	9,126,542	66,246	1.44	9,026,430	124,338
	うち貸出金	5,683,167	56,255	1.97	5,426,658	109,398
	商品有価証券	54,115	78	0.28	31,038	49
	有価証券	1,312,811	7,221	1.09	1,235,660	11,560
	コールローン	1,955,490	2,172	0.22	2,215,034	2,391
	買入手形	15,036	11	0.14	24,100	0
	預け金	1,043	0	0.02	1,047	0
	資金調達勘定	9,145,643	5,457	0.11	9,141,706	8,657
	うち預金	8,653,554	3,959	0.09	8,543,391	5,936
	譲渡性預金	195,810	93	0.09	267,835	97
	コールマネー	73,793	46	0.12	63,645	24
	売現先勘定	9,888	6	0.13	9,811	0
	債券貸借取引受入担保金	1,728	1	0.17	14,150	9
	売渡手形	34,512	1	0.01	104,906	1
借入金	165,809	1,169	1.40	137,000	2,135	

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期			平成18年3月期			
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計	
国内業務部門	受取利息	2,276	3,324	5,600	965	6,908	7,874
	うち貸出金	7,420	△5,607	1,812	7,199	△3,419	3,780
	商品有価証券	32	26	59	2	39	42
	有価証券	920	1,569	2,489	294	3,664	3,958
	コールローン	△198	1,337	1,139	△216	△33	△250
	買入手形	△0	10	10	△0	0	0
	預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	△20	768	747	30	△1,608	△1,577
	うち預金	49	663	712	△77	△1,723	△1,800
	譲渡性預金	△21	68	46	82	△15	67
	コールマネー	4	36	40	△1	3	1
	売現先勘定	△0	6	6	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	△21	1	△20
	売渡手形	△0	2	1	△0	△1	△2
借入金	448	△349	99	149	△20	128	
国際業務部門	受取利息	△502	365	△136	△100	698	598
	うち貸出金	91	0	92	33	66	100
	有価証券	191	△126	64	—	103	103
	コールローン	△850	559	△291	△154	495	340
	預け金	—	—	—	△0	—	△0
	支払利息	△231	396	164	△41	400	359
	うち預金	△265	374	108	△78	412	334
	譲渡性預金	—	—	—	△0	—	△0
	コールマネー	△26	12	△13	5	6	12
	債券貸借取引受入担保金	—	0	0	—	—	—
合計	受取利息	2,139	3,328	5,468	846	7,622	8,469
	うち貸出金	7,473	△5,568	1,905	7,225	△3,345	3,880
	商品有価証券	32	26	59	2	39	42
	有価証券	964	1,589	2,554	310	3,751	4,061
	コールローン	△422	1,270	847	△330	420	89
	買入手形	△0	10	10	△0	0	0
	預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	△33	949	915	21	△1,242	△1,221
	うち預金	43	777	820	△90	△1,376	△1,466
	譲渡性預金	△21	68	46	82	△15	66
	コールマネー	17	9	27	△1	15	14
	売現先勘定	△0	6	6	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△21	1	△20
	売渡手形	△0	2	1	△0	△1	△2
借入金	448	△349	99	149	△20	128	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位: 百万円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内 業務 部門	役務取引等収益	20,658	39,106
	うち預金・貸出業務	3,267	6,212
	為替業務	4,050	8,278
	証券関連業務	6,355	11,419
	代理業務	2,535	3,573
	保護預り・貸金庫業務	436	824
	保証業務	131	242
	役務取引等費用	8,320	18,046
うち為替業務	801	1,568	
国際 業務 部門	役務取引等収益	138	284
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	118	245
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	19	39
	役務取引等費用	35	71
うち為替業務	30	63	
合 計	役務取引等収益	20,796	39,390
	うち預金・貸出業務	3,267	6,212
	為替業務	4,168	8,524
	証券関連業務	6,355	11,419
	代理業務	2,535	3,573
	保護預り・貸金庫業務	436	824
	保証業務	150	281
	役務取引等費用	8,356	18,118
うち為替業務	832	1,631	

■ その他業務収支の内訳

(単位: 百万円)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内 業務 部門	商品有価証券売買損益	△11	△48
	国債等債券関係損益	55	△3,019
	金融派生商品損益	△2,222	541
	その他	0	0
	計	△2,177	△2,525
国際 業務 部門	外国為替売買損益	389	740
	国債等債券関係損益	1	5
	金融派生商品損益	349	666
	その他	—	—
	計	740	1,413
合 計	△1,437	△1,112	

# 預金に関する指標(単体情報)

## ■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月中間期		平成18年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	流動性預金	5,303,516 (61.5)	5,186,832 (60.3)	5,027,895 (59.1)	5,268,927 (60.7)
	うち有利息預金	5,071,299 (58.8)	4,935,821 (57.4)	4,808,021 (56.6)	5,022,287 (57.8)
	定期性預金	3,250,359 (37.7)	3,268,771 (38.0)	3,408,273 (40.1)	3,251,989 (37.4)
	その他	68,574 (0.8)	143,472 (1.7)	65,280 (0.8)	162,568 (1.9)
	小計	8,622,450 (100.0)	8,599,076 (100.0)	8,501,448 (100.0)	8,683,486 (100.0)
	譲渡性預金	195,810	177,060	267,835	154,810
	計	8,818,261	8,776,136	8,769,284	8,838,296
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	31,104 (100.0)	29,932 (100.0)	41,943 (100.0)	30,795 (100.0)
	小計	31,104 (100.0)	29,932 (100.0)	41,943 (100.0)	30,795 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	31,104	29,932	41,943	30,795
合計	流動性預金	5,303,516 (61.3)	5,186,832 (60.1)	5,027,895 (58.8)	5,268,927 (60.5)
	うち有利息預金	5,071,299 (58.6)	4,935,821 (57.2)	4,808,021 (56.3)	5,022,287 (57.6)
	定期性預金	3,250,359 (37.6)	3,268,771 (37.9)	3,408,273 (39.9)	3,251,989 (37.3)
	その他	99,679 (1.1)	173,405 (2.0)	107,223 (1.3)	193,363 (2.2)
	小計	8,653,554 (100.0)	8,629,009 (100.0)	8,543,391 (100.0)	8,714,281 (100.0)
	譲渡性預金	195,810	177,060	267,835	154,810
	総合計	8,849,365	8,806,069	8,811,227	8,869,091

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
平成18年9月末	定期預金	656,315	546,670	933,861	572,070	362,072	197,635	3,268,625
	うち固定自由金利定期預金	654,795	546,647	933,787	572,033	361,971	197,635	3,266,871
	変動自由金利定期預金	49	23	74	36	100	—	283
	その他	1,469	—	—	—	—	—	1,469
平成18年3月末	定期預金	550,043	419,091	933,595	652,969	470,481	225,655	3,251,836
	うち固定自由金利定期預金	548,438	419,028	933,514	652,915	470,405	225,655	3,249,957
	変動自由金利定期預金	61	62	80	53	76	—	334
	その他	1,544	—	—	—	—	—	1,544

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金に関する指標(単体情報)

## ■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平成18年9月中間期		平成18年3月期	
		平均残高	期末残高	平均残高	期末残高
国内業務部門	手形貸付	263,812	276,161	256,140	277,573
	証書貸付	5,034,279	5,094,968	4,801,714	4,997,499
	当座貸越	341,552	376,867	325,515	361,066
	割引手形	36,954	39,660	38,001	40,846
	計	5,676,599	5,787,658	5,421,371	5,676,986
国際業務部門	手形貸付	1,810	917	1,858	1,914
	証書貸付	4,757	5,230	3,427	4,602
	当座貸越	0	—	0	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	6,568	6,147	5,286	6,516
合計	手形貸付	265,622	277,078	257,998	279,488
	証書貸付	5,039,037	5,100,199	4,805,141	5,002,101
	当座貸越	341,552	376,867	325,515	361,066
	割引手形	36,954	39,660	38,001	40,846
	計	5,683,167	5,793,805	5,426,658	5,683,503

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年9月末	貸出金	503,825	366,567	480,665	276,739	3,790,386
	うち変動金利	—	187,150	267,401	94,515	1,318,526	146,397	—
	固定金利	—	179,416	213,264	182,223	2,471,859	229,223	—
平成18年3月末	貸出金	529,492	328,952	484,697	270,791	3,710,011	359,558	5,683,503
	うち変動金利	—	169,879	268,659	102,425	1,323,542	153,766	—
	固定金利	—	159,072	216,037	168,365	2,386,469	205,791	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
有価証券	30,289	24,553
債権	62,148	66,173
商品	—	—
不動産	821,204	793,901
その他	—	—
計	913,642	884,628
保証	4,098,056	3,977,733
信用	782,106	821,140
合計	5,793,805	5,683,503

## ■ 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	平成18年 9月末	平成18年 3月末	
手形引受	口数	7	11
	金額	48	78
信用状	口数	100	87
	金額	1,014	691
保証	口数	1,346	1,356
	金額	67,369	67,694
合計	口数	1,453	1,454
	金額	68,432	68,464

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年 9月末	平成18年 3月末
有価証券	549	668
債権	1,327	1,202
商品	—	—
不動産	15,957	18,969
その他	—	—
計	17,834	20,840
保証	38,936	35,009
信用	11,660	12,614
合計	68,432	68,464

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
設備資金	4,252,265 (73.39)	4,167,822 (73.33)
運転資金	1,541,539 (26.61)	1,515,680 (26.67)
合計	5,793,805 (100.00)	5,683,503 (100.00)

(注) ( )内は構成比であります。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末
国内店分	5,793,805 (100.00)	5,683,503 (100.00)
うち製造業	385,748 (6.66)	370,486 (6.52)
農 業	9,736 (0.17)	9,067 (0.16)
林 業	464 (0.01)	464 (0.01)
漁 業	— (—)	— (—)
鉱 業	2,555 (0.04)	2,914 (0.05)
建設業	188,296 (3.25)	189,403 (3.33)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,774 (0.17)	9,468 (0.17)
情報通信業	10,672 (0.18)	9,995 (0.17)
運輸業	125,612 (2.17)	150,437 (2.65)
卸売・小売業	357,377 (6.17)	341,518 (6.01)
金融・保険業	20,414 (0.35)	24,228 (0.43)
不動産業	469,710 (8.11)	459,227 (8.08)
各種サービス業	446,701 (7.71)	409,246 (7.20)
地方公共団体	394,373 (6.81)	394,685 (6.94)
その他	3,372,368 (58.20)	3,312,361 (58.28)
特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
合計	5,793,805	5,683,503

(注) ( )内は構成比であります。

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成18年3月末
中小企業等に対する貸出金	5,099,278	4,991,221
総貸出金に占める割合	88.01%	87.81%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成17年 9月末	平成18年 9月末	平成18年 3月末
破綻先債権	1,640	2,169	1,834
延滞債権	54,929	51,665	51,151
3カ月以上延滞債権	5,248	7,180	5,040
貸出条件緩和債権	41,543	34,520	28,529
合計	103,361	95,535	86,555

## ■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成17年 9月末	平成18年 9月末	平成18年 3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,813	9,534	11,296
危険債権	48,013	44,602	41,866
要管理債権	46,791	41,701	33,570
小計	103,619	95,838	86,733
正常債権	5,447,748	5,784,142	5,680,162
総合計	5,551,367	5,879,980	5,766,895

## ■ 特定海外債権残高 該当ありません。

## ■ 貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	平成17年 9月末	平成18年 9月末	平成18年 3月末
一般貸倒引当金	22,142	20,945	17,781
個別貸倒引当金	19,057	12,831	17,587
合計	41,199	33,776	35,368

(単位:百万円)

増減額	平成17年 9月末	平成18年 9月末	平成18年 3月末
一般貸倒引当金	167	3,164	△4,194
個別貸倒引当金	4,861	△4,755	3,391

(注) 前年3月末比の増減であります。

## ■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年 9月末	平成18年 9月末	平成18年 3月末
償却額	1,015	3,509	8,866

# 有価証券に関する指標(単体情報)

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成18年9月中旬期	平成18年3月期
商品国債	8,139	5,727
商品地方債	1,550	1,464
その他の商品有価証券	44,425	23,847
合計	54,115	31,038

## ■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成18年9月中旬期		平成18年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	国債	659,147 (50.5)	545,067 (41.8)	635,973 (51.6)	671,671 (48.3)
	地方債	193,291 (14.8)	200,597 (15.4)	152,606 (12.4)	166,525 (12.0)
	社債	308,832 (23.6)	308,100 (23.7)	307,636 (24.9)	305,008 (21.9)
	株式	92,940 (7.1)	190,576 (14.6)	92,394 (7.5)	193,589 (13.9)
	その他	52,243 (4.0)	58,105 (4.5)	44,452 (3.6)	53,764 (3.9)
	うち外国債券及び外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	52,243 (4.0)	58,105 (4.5)	44,452 (3.6)	53,764 (3.9)
計	1,306,454 (100.0)	1,302,447 (100.0)	1,233,062 (100.0)	1,390,559 (100.0)	
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	6,356 (100.0)	6,527 (100.0)	2,598 (100.0)	6,404 (100.0)
	うち外国債券及び外国株式	6,356 (100.0)	6,527 (100.0)	2,598 (100.0)	6,404 (100.0)
	その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計	6,356 (100.0)	6,527 (100.0)	2,598 (100.0)	6,404 (100.0)	
合計	国債	659,147 (50.2)	545,067 (41.7)	635,973 (51.5)	671,671 (48.1)
	地方債	193,291 (14.7)	200,597 (15.3)	152,606 (12.3)	166,525 (11.9)
	社債	308,832 (23.5)	308,100 (23.5)	307,636 (24.9)	305,008 (21.8)
	株式	92,940 (7.1)	190,576 (14.6)	92,394 (7.5)	193,589 (13.9)
	その他	58,600 (4.5)	64,633 (4.9)	47,050 (3.8)	60,169 (4.3)
	うち外国債券及び外国株式	6,356 (0.5)	6,527 (0.5)	2,598 (0.2)	6,404 (0.5)
	その他	52,243 (4.0)	58,105 (4.4)	44,452 (3.6)	53,764 (3.8)
総合計	1,312,811 (100.0)	1,308,975 (100.0)	1,235,660 (100.0)	1,396,964 (100.0)	

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	
平成18年9月中旬期	国債	200,897	90,334	68,446	185,389	—	545,067
	地方債	7,327	37,573	155,696	—	—	200,597
	社債	42,438	258,362	7,300	—	—	308,100
	株式	—	—	—	—	190,576	190,576
	その他	8,506	12,352	6,527	—	37,246	64,633
	うち外国債券及び外国株式	3,506	—	—	—	3,021	6,527
	その他	5,000	12,352	6,527	—	34,225	58,105
計	259,170	398,622	237,970	185,389	227,823	1,308,975	
平成18年3月期	国債	135,211	247,608	88,098	200,753	—	671,671
	地方債	1,885	36,893	127,745	—	—	166,525
	社債	26,863	275,044	3,100	—	—	305,008
	株式	—	—	—	—	193,589	193,589
	その他	4,995	16,974	6,596	—	31,603	60,169
	うち外国債券及び外国株式	—	3,480	—	—	2,924	6,404
	その他	4,995	13,493	6,596	—	28,678	53,764
計	168,955	576,520	225,540	200,753	225,192	1,396,964	

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

# 経営諸比率の状況(単体情報)

## ■ 利鞘

(単位:%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.43	1.36
	資金調達原価	0.81	0.83
	総資金利鞘	0.62	0.53
国際業務部門	資金運用利回り	3.44	3.11
	資金調達原価	5.51	4.22
	総資金利鞘	△2.07	△1.11
合計	資金運用利回り	1.44	1.37
	資金調達原価	0.83	0.85
	総資金利鞘	0.61	0.52

## ■ 利益率

(単位:%)

		平成18年9月中間期	平成18年3月期
総資産経常利益率		0.68	0.58
純資産(資本)経常利益率		29.95	27.39
総資産中間(当期)純利益率		0.40	0.35
純資産(資本)中間(当期)純利益率		17.64	16.32

(注) 1. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承認見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

3. なお、平成18年9月中間期については、年換算しております。

## ■ 預貸率

(単位:%)

		平成18年 9月中間期	平成18年 3月期	
預貸率	国内業務部門	期末	65.94	64.23
		期中平均	64.37	61.82
	国際業務部門	期末	20.53	21.16
		期中平均	21.11	12.60
合計	期末	65.79	64.08	
	期中平均	64.22	61.58	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 預証率

(単位:%)

		平成18年 9月中間期	平成18年 3月期	
預証率	国内業務部門	期末	14.84	15.73
		期中平均	14.81	14.06
		国際業務部門	期末	21.80
	期中平均	20.43	6.19	
	合計	期末	14.86	15.75
		期中平均	14.83	14.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

# 大株主の状況

## ■ 普通株式

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
株式会社 りそなホールディングス	3,800	100.00

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

## ■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年9月末 (国内基準)	平成18年9月末 (国内基準)	平成18年3月末 (国内基準)	
<b>基本的項目</b>	資本金	70,000	70,000	70,000	
	うち非累積の永久優先株	-	-	-	
	新株式申込証拠金	-	-	-	
	資本準備金	100,000	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	-	-	-	
	利益準備金	20,012	20,012	20,012	
	その他利益剰余金	-	32,929	-	
	任意積立金	-	-	-	
	中間未処分利益	17,832	-	-	
	次期繰越利益	-	-	13,959	
	その他	-	-	-	
	自己株式(△)	-	-	-	
	自己株式申込証拠金	-	-	-	
	社外流出予定額(△)	-	10,640	-	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	
	新株予約権	-	-	-	
	営業権相当額(△)	-	-	-	
	のれん相当額(△)	-	-	-	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-	
	計	(A)	207,845	212,302	203,971
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	-	
<b>補完的項目</b>	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-	
	一般貸倒引当金	22,142	20,945	17,781	
	負債性資本調達手段等	137,000	157,000	147,000	
	うち永久劣後債務(注2)	100,000	100,000	100,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	37,000	57,000	47,000	
	計		159,142	177,945	164,781
	うち自己資本への算入額	(B)	159,142	177,945	164,781
<b>控除項目</b>	控除項目(注4)	(C)	-	-	
<b>自己資本額</b>	(A)+(B)-(C)	(D)	366,987	390,247	368,752
<b>リスク・アセット</b>	資産(オンバランス)項目	4,288,854	4,467,556	4,412,563	
	オフバランス取引項目	88,210	80,615	84,374	
	計	(E)	4,377,065	4,548,171	4,496,937
<b>単体自己資本比率</b>	= (D)/(E)×100		8.38%	8.58%	8.20%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

# 有価証券の時価等情報

(注) 中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## ■ 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
中間貸借対照表(貸借対照表)計上額	31,144	25,156	28,117
当中間期(当期)の損益に含まれた評価差額	△66	28	△79

## ■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
地方債	93,798	93,906	107	136,994	136,086	△907	107,470	104,912	△2,557
合計	93,798	93,906	107	136,994	136,086	△907	107,470	104,912	△2,557

(注) 時価は、中間決算日(決算日)における市場価格等に基づいております。

## ■ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

## ■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	86,753	154,881	68,127	86,760	185,065	98,305	86,778	187,517	100,739
債券	918,025	916,342	△1,682	863,408	853,695	△9,713	987,322	970,732	△16,590
国債	604,337	602,795	△1,541	553,205	545,067	△8,137	685,321	671,671	△13,650
地方債	61,784	61,918	134	64,000	63,602	△398	59,885	59,055	△830
社債	251,902	251,628	△274	246,202	245,024	△1,177	242,115	240,005	△2,110
その他	99,103	103,515	4,411	124,199	129,148	4,948	102,833	109,759	6,926
合計	1,103,882	1,174,739	70,856	1,074,368	1,167,908	93,540	1,176,934	1,268,009	91,075

(注) 中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、株式については中間決算日(決算日)前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間決算日(決算日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

## ■ 時価評価されていない主な有価証券の内容 及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成18年 3月期
その他有価証券			
非上場内国債券	69,164	63,075	65,002
非上場株式	5,385	5,510	6,071

# 金銭の信託の時価等情報

## ■ 運用目的の金銭の信託 該当ありません。

## ■ 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

## ■ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

# デリバティブ取引情報

## ■ 金利関連取引

(単位:百万円)

		契約額等	時価	評価損益		
平成17年9月末	取引所	金利先物	52,411	△11	△11	
	店頭	金利スワップ	234,558	1,081	1,081	
		キャップ	7,197	△37	57	
		フロアー	300	△1	0	
		スワップション	1,400	9	1	
		合計	/	1,040	1,129	
平成18年9月末	取引所	金利先物	33,912	16	16	
	店頭	金利スワップ	232,239	970	970	
		キャップ	10,040	△82	56	
		フロアー	400	△0	2	
		スワップション	17,395	284	186	
		合計	/	1,188	1,232	
平成18年3月末	取引所	金利先物	売 建	-	-	
		買 建	21,245	△16	△16	
	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	117,823	45	45
			受取変動・支払固定	113,000	948	948
			受取変動・支払変動	-	-	-
		キャップ	売 建	7,533	137	0
	フロアー	買 建	1,760	28	25	
		売 建	400	0	2	
	スワップション	買 建	-	-	-	
		売 建	-	-	-	
	合計	買 建	9,215	341	275	
	合計	/	1,209	1,281		

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等の最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ■ 通貨関連取引

(単位:百万円)

		契約額等	時価	評価損益	
平成17年9月末	店頭	通貨スワップ	39,805	502	502
		為替予約	48,704	△142	△142
		通貨オプション	10,445	-	50
	合計	/	359	409	
平成18年9月末	店頭	通貨スワップ	74,621	600	600
		為替予約	55,725	190	190
		通貨オプション	3,980	-	29
	合計	/	790	820	
平成18年3月末	店頭	通貨スワップ	53,430	523	523
		為替予約	売 建	23,605	△151
	通貨オプション	買 建	24,468	24	24
		売 建	4,193	121	142
	合計	買 建	4,193	121	△104
		/	396	434	

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表(貸借対照表)表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## ■ 株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	時価	評価損益
平成17年 9月末	店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
	合計		/	—	—
平成18年 9月末	店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
	合計		/	—	—
平成18年 3月末	店頭	有価証券店頭オプション	売 建	—	—
			買 建	—	—
	その他	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
	合計		/	—	—

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ■ 債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	時価	評価損益	
平成17年 9月末	取引所	債券先物	47,964	612	612	
		債券先物オプション	—	—	—	
	合計		/	612	612	
平成18年 9月末	取引所	債券先物	131,074	△355	△355	
		債券先物オプション	—	—	—	
	合計		/	△355	△355	
平成18年 3月末	取引所	債券先物	売 建	86,675	327	327
			買 建	670	△3	△3
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	合計		/	323	323	

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## ■ 商品関連取引/クレジットデリバティブ取引 該当ありません。



RESONA

**埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2006－2007**

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成19年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話(048)824-2411(代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しています。